

複雑化する日本の安全保障

Vol.55

3年目の夏に向かって



久しぶりにウクライナに関係することを少し考えてみましょう。反転攻勢は十分な成果を挙げられずに頓挫しました。いろいろな理由が挙げられて来ましたが、西側の支援が及び腰で十分な準備ができなかったことが最大の原因でしょう。しかもそのため多くの時間を費やしたことから、ロシア側が防御の準備を十分に進めるための時間を与えてしまいました。詰まるところ、核の威嚇を

う危機を迎えながらも、上からの近代化と資本主義へ向けての努力が少しずつ成果を挙げていったときに起こったのが第一次世界大戦でした。英国のヴィクトリア女王を祖母に持つ3人の国王が戦った結果、一人は勝者となって生き残り、一人は敗者となって王位を追われ、最後の一人は戦争の途中で起こった革命のために殺されてしまいました。アカデミー・フランセーズの終身事務局長を務めた彼女によれば、新しく始まった共産党による政治とは「イワン雷帝の農奴制への逆戻り」でした。国内移動のためのパスポートという制度は、農民を土地に縛り付ける16世紀の制度と同じようなものだったのでしょう。しかしながら、そうした圧政的な統治形態に戻りつつもソ連は着実に力をつけ、膨大な犠牲を払いましたがヒトラーのドイツを打倒するという成果を挙げた上に東欧を支配下に置くことに成功したのです。統一されたドイツを欧州システムに組み込むことに失敗したことにより、西欧は米国とソ連という新しい勢力を呼び込むことになりました。そして、自分の力でシステムを維持するということを放棄せざるを得な

繰り返すロシアとどのように対峙するかということについて西側として決心をつけきれなかったことが最大の問題だったと思います。そしてこの問題については依然として明快な答えが出ていないのではないのでしょうか。

米国の大統領選挙の年になって、ヨーロッパ各国には動揺が広がっているように思います。トランプが大統領になったときに欧米の協力関係はどうなるのか。彼はロシアとどのような付き合い方をしようとするのか。そうした課題について皆目見当がつかないのです。前の4年間に就いていえば、NATO加盟欧州諸国は決して幸せではなかったといえるでしょう。プーチンが軍事侵攻という愚挙に出たことについてトランプがどのように対応しようとするのか想像がつかない、というのが今のところの印象ではないでしょうか。

私が英国で国際関係論の修士課程にいたときに読まれた課題図書の一つに『ヨーロッパ100年史』というかなり分厚い本がありました。1973年に出版されたこの本のタイトルを直訳すれば「1870年からのヨーロッパ」となるのですが、

くなくなったのです。ソ連が崩壊しワルシャワ条約機構が解体したことは西欧が一つの政治システムとして復活するチャンスであったのかもしれませんが、プーチンが登場して混乱を鎮めロシアを立て直したことに機会は失われていきました。フレデリック・フォアサイスの『イコン』が予想したような混乱したロシアが過激なナショナリズムの方向へ進むという悪夢へと堕ちることはありませんでしたが、プーチンが2月に元FOXニュース司会者カールソンに2時間にわたって話した内容を見れば、彼独自の世界観と今後共存していくことがどのようなコストを求められることとなるのかを考えなくてはいけないことは明らかです。今年の夏以降戦局の主導権はロシアが握るようになるだろうという分析が西側の情報機関から出始めています。砲弾を製造するという、21世紀の戦争にとってはあまりに古風な能力の一点において、ロシアは西側を凌駕しているのです。欧州諸国はこうした事情に早くから気が付いていたのですが、状況を逆転するための投資が進みません。酷な言い方を

政治経済文化と多岐にわたって欧州の発展を描いています。ただ、結論は最後の数ページに簡単に書かれていて、ちょっと憂鬱なものであったことを覚えています。つまり「過去100年の欧州史とは、ドイツをいかに統一し、統一ドイツをどのようにすれば欧州システムに組み込むことができるかを模索し、そして二度失敗した歴史である」というものです。長い間世界の政治と経済の中心だった欧州が荒廃し二度にわたって米国の助けを借りなくてはならなかったことは、世界の政治の重心が移動することを示すものでした。同時にこの100年は、もう一つの国、欧州に入っているとは必ずしもいえない。かつてロシアという国が大変な苦勞を強いられた年月であったともいえます。

ロシア史については、昨年夏に94歳で亡くなったエレヌ・カレル「ダンコースの『未完のロシア』という名著があります。彼女によればロシアとは、西欧に追いつこうと努力を重ねながら、あと一歩というところで挫折して追いつくことができない国、ということだそうです。20世紀に入って、日露戦争の敗戦とい

すれば、ばかばかしいような後ろ向きで古風な投資に対しては、将来に向けての収益性に期待が持てないために西側の企業が動きかねているのです。遠からず、日本を含めロシアの侵攻を非難している国々は、ウクライナが国民の血という形で支払っている代償にふさわしい支援が何なのかということ、もう一度真剣に考えなくてはならなくなるでしょう。



西 正典
Masanori Nishi
1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacificgp.com/>)。